

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月13日
【四半期会計期間】	第106期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	新潟交通株式会社
【英訳名】	Niigata kotsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 星野 佳人
【本店の所在の場所】	新潟市中央区万代一丁目6番1号
【電話番号】	(025)246-6335
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 長沼 哲男
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区万代一丁目6番1号
【電話番号】	(025)246-6335
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 長沼 哲男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第2四半期連結 累計期間	第106期 第2四半期連結 累計期間	第105期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	9,858,702	9,811,024	19,915,921
経常利益 (千円)	651,448	595,654	1,641,615
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	425,021	363,744	1,113,264
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	415,355	358,803	1,119,391
純資産額 (千円)	15,509,671	16,533,166	16,213,331
総資産額 (千円)	55,803,998	55,496,927	56,117,992
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	110.59	94.66	289.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.8	29.8	28.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,167,754	973,209	2,977,635
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	132,677	232,785	421,936
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,184,187	1,048,380	2,404,190
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,222,896	2,215,558	2,523,515

回次	第105期 第2四半期連結 会計期間	第106期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	51.19	38.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり四半期(当期)純利益金額については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

財政状態

資産合計は、減価償却による有形固定資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ621,064千円減少し、55,496,927千円となりました。

負債合計は、有利子負債の圧縮などにより、前連結会計年度末に比べ、940,899千円減少し、38,963,761千円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ319,834千円増加し、16,533,166千円となりました。

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善がみられる等、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、海外経済の不確実性や相次ぐ自然災害の影響により、先行きは不透明な状況が続いております。

こうした事業環境の中、当社グループでは中期経営計画の目標を達成すべく積極的に事業を展開した結果、当第2四半期連結累計期間の総売上高は9,811,024千円（前年同期比0.5%減）、営業利益は811,922千円（同11.6%減）、経常利益は595,654千円（同8.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は363,744千円（同14.4%減）となりました。

セグメント別の業績の概況は、次の通りであります。

運輸事業におきまして、「もっと確かな乗り物」を目指し定時性向上の取組みを継続したことと併せ、7月から従前より実施しているこども50円バスを、ICカードを活用した施策にリニューアルするとともに、夏休みに小学生限定スタンプラリーを実施し、若年層のバス利用拡大に努めました。その結果、佐渡島内および下越地区中山間地では利用者減少に歯止めがかからず減収となったものの、新潟市域を運行する路線においては前年同期比増収となり、一般乗合バス部門全体では前年同期比増収となりました。

高速バス部門では、県外高速バスにおいて、富山線の特定日増便運行を実施する等、需要喚起に努めましたが、県内高速バスにおける減便の影響等により、高速バス部門全体では前年同期比減収となりました。

貸切バス部門では、乗務員不足による稼働減少や学校関係の貸切を中心とした受注の減少等により、運賃収入は前年同期比減収となりました。

この結果、運輸事業の売上高は4,605,770千円（前年同期比1.4%減）、営業損失125,906千円（前年同期は営業損失44,115千円）となりました。

不動産事業におきまして、万代シテイの賑わい創出のため、「ありがとうレインボータワーキャンペーン」の関連イベントを中心に各種イベントを開催したほか、万代シテイ45周年事業の一環として万代シテイ商店街振興組合と連携してクーポンブックを発行しました。また、ビルボードプレイスにおいて9月に新潟初出店の新店舗を誘致し、街区の魅力向上や来街客の増加に努めましたが、賃貸収入は前年同期比減収となりました。また、駐車場利用台数の減少により駐車場収入も前年同期比減収となりました。

この結果、不動産事業の売上高は1,476,053千円（前年同期比0.8%減）、営業利益643,680千円（前年同期比3.1%減）となりました。

商品販売事業におきまして、観光土産品卸売部門では、県特産品を活用した商品の販売や「バスセンターのカレー」のレトルト販売が好調に推移したことに加え、直営売店部門において、イベントや催事での商品販売が堅調に推移しました。

この結果、商品販売事業の売上高は1,245,543千円（前年同期比7.9%増）、営業利益64,670千円（前年同期比21.6%増）となりました。

旅館事業におきまして、新潟市内の「万代シルバーホテル」では、宿泊の稼働率の増加により宿泊収入が好調に推移しましたが、宴会受注の減少や一部の館内・館外飲食店を閉店した影響等により、売上高は前年同期比減収となりました。

また、佐渡市内の「国際佐渡観光ホテル八幡館」では、インバウンド需要の積極的な取込みや営業強化により宿泊客数の増加に努めましたが、島内の観光需要減少に歯止めがかからず、売上高は前年同期比減収となりました。

この結果、旅館事業の売上高は995,659千円（前年同期比1.0%減）、営業利益64,680千円（前年同期比0.1%減）となりました。

その他事業のうち旅行業においては、北海道で起きた震災や西日本豪雨、相次いだ大型台風の上陸など多くの自然災害により、催行を予定していた旅行の中止が発生するとともに、猛暑による出控え傾向も重なり旅行需要が低迷し、前年同期比減収となりました。

広告代理業においては、大型イベントの開催中止に伴いイベント関連収入が減収となったこと等により、前年同期比減収となりました。

航空代理業においては、3月にLCCが運航開始したことや一部機材の大型化に伴い空港業務受託手数料が増加した結果、前年同期比増収となりました。

清掃・設備・環境業においては、主にリサイクル部門における古紙の価格下落や、ペットボトルの中間処理の事業を縮小した影響等により、前年同期比減収となりました。

この結果、その他事業全体の売上高は1,487,997千円（前年同期比3.3%減）、営業利益163,859千円（前年同期比8.6%減）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より307,956千円減少し2,215,558千円（前年同四半期末残高2,222,896千円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は973,209千円（前年同期比16.7%減）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益576,833千円に減価償却費812,038千円等を加減算したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は232,785千円（前年同期比75.5%増）となりました。これは主として、有形固定資産取得による支出193,938千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,048,380千円（前年同期比11.5%減）となりました。これは主として、借入金返済によるものであります。

（3）経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,864,000	3,864,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	3,864,000	3,864,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	3,864	-	4,220,800	-	2,872,932

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社第四銀行 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	174	4.55
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋3丁目1番1号	163	4.26
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	155	4.03
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	145	3.77
太平興業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	133	3.47
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	122	3.18
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	115	2.99
三菱ふそうトラック・バス株式会社	神奈川県川崎市幸区鹿島田1丁目1番2号	103	2.69
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	100	2.60
清水建設株式会社	東京都中央区京橋2丁目16番1号	100	2.60
計	-	1,312	34.16

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,811,100	38,111	-
単元未満株式	普通株式 31,600	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	3,864,000	-	-
総株主の議決権	-	38,111	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
新潟交通株式会社	新潟県新潟市中央区 万代一丁目6番1号	21,300	-	21,300	0.55
計	-	21,300	-	21,300	0.55

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、高志監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,608,825	2,306,270
受取手形及び売掛金	1,324,304	1,430,384
商品及び製品	214,780	226,327
原材料及び貯蔵品	146,024	147,352
その他	390,884	369,294
貸倒引当金	3,350	4,113
流動資産合計	4,681,469	4,475,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,807,124	9,537,263
土地	36,862,443	36,862,443
その他(純額)	3,194,689	3,064,630
有形固定資産合計	49,864,257	49,464,337
無形固定資産	244,154	250,051
投資その他の資産	1,328,110	1,307,021
固定資産合計	51,436,522	51,021,411
資産合計	56,117,992	55,496,927
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	872,780	879,648
短期借入金	13,861,364	18,984,063
未払法人税等	257,275	242,397
賞与引当金	151,541	125,498
その他	4,060,074	4,034,344
流動負債合計	19,203,035	24,265,952
固定負債		
社債	6,160,000	5,995,000
長期借入金	6,199,244	531,468
再評価に係る繰延税金負債	4,015,844	4,015,844
役員退職慰労引当金	132,789	149,992
退職給付に係る負債	395,929	379,558
その他	3,797,817	3,625,945
固定負債合計	20,701,625	14,697,808
負債合計	39,904,660	38,963,761

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金	2,946,580	2,946,580
利益剰余金	742,866	1,068,182
自己株式	36,166	36,706
株主資本合計	7,874,080	8,198,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,538	626
繰延ヘッジ損益	27,218	38,188
土地再評価差額金	8,215,719	8,215,719
退職給付に係る調整累計額	94,775	79,775
その他の包括利益累計額合計	8,339,251	8,334,309
純資産合計	16,213,331	16,533,166
負債純資産合計	56,117,992	55,496,927

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	9,858,702	9,811,024
売上原価	6,807,098	6,863,020
売上総利益	3,051,603	2,948,003
販売費及び一般管理費	2,133,239	2,136,081
営業利益	918,364	811,922
営業外収益		
受取利息	197	157
受取配当金	7,236	7,960
受取電力料	5,517	-
その他	8,343	13,762
営業外収益合計	21,295	21,880
営業外費用		
支払利息	216,256	178,835
持分法による投資損失	2,025	280
その他	69,929	59,033
営業外費用合計	288,211	238,149
経常利益	651,448	595,654
特別利益		
固定資産売却益	2,749	1,258
補助金収入	8,054	6,017
その他	4,553	574
特別利益合計	15,356	7,849
特別損失		
固定資産売却損	65	10,145
固定資産除却損	2,303	16,443
関係会社株式売却損	1,308	-
その他	0	81
特別損失合計	3,677	26,670
税金等調整前四半期純利益	663,127	576,833
法人税、住民税及び事業税	210,424	201,402
法人税等調整額	27,682	11,686
法人税等合計	238,106	213,088
四半期純利益	425,021	363,744
親会社株主に帰属する四半期純利益	425,021	363,744

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	425,021	363,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,472	912
退職給付に係る調整額	14,997	14,999
繰延ヘッジ損益	859	10,970
その他の包括利益合計	9,665	4,941
四半期包括利益	415,355	358,803
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	415,355	358,803
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	663,127	576,833
減価償却費	805,965	812,038
のれん償却額	100	41
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	765
賞与引当金の増減額(は減少)	22,346	26,043
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	32,296	36,591
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	32,463	17,202
受取利息及び受取配当金	7,434	8,118
支払利息	216,256	178,835
持分法による投資損益(は益)	2,025	280
固定資産売却損益(は益)	2,683	8,886
固定資産除却損	2,303	16,443
関係会社株式売却損益(は益)	1,308	-
売上債権の増減額(は増加)	91,483	106,080
たな卸資産の増減額(は増加)	137,389	12,874
仕入債務の増減額(は減少)	38,902	6,867
その他	235,039	71,374
小計	1,638,925	1,357,112
利息及び配当金の受取額	9,120	8,671
利息の支払額	198,596	174,995
法人税等の支払額	281,695	217,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,167,754	973,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	177,615	193,938
有形固定資産の売却による収入	3,262	2,692
投資有価証券の取得による支出	946	2,968
関係会社株式の売却による収入	40,958	-
貸付金の回収による収入	2,124	788
その他	461	39,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	132,677	232,785
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,305,610	55,800
長期借入れによる収入	202,000	60,000
長期借入金の返済による支出	4,261,975	660,877
リース債務の返済による支出	326,319	365,133
社債の償還による支出	100,300	100,300
自己株式の取得による支出	322	539
自己株式の売却による収入	193	-
配当金の支払額	-	37,329
その他	3,073	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,184,187	1,048,380
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	149,111	307,956
現金及び現金同等物の期首残高	2,372,007	2,523,515
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,222,896	2,215,558

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

投資その他の資産の金額から直接控除している引当金の額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
貸倒引当金	32,291千円	32,293千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給料・手当等	969,684千円	966,430千円
賞与引当金繰入額	72,922	76,007
退職給付費用	16,085	13,499
役員退職慰労引当金繰入額	20,582	17,202
減価償却費	73,076	72,003

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	2,313,703千円	2,306,270千円
預入期間が3か月を超える定期預金	90,807	90,711
現金及び現金同等物	2,222,896	2,215,558

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,429	10.0	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,671,404	1,487,348	1,154,802	1,006,155	8,319,711	1,538,991	9,858,702	-	9,858,702
セグメント間の内部 売上高又は振替高	78,156	222,571	23,373	16,841	340,941	341,401	682,342	682,342	-
計	4,749,560	1,709,919	1,178,175	1,022,996	8,660,652	1,880,392	10,541,044	682,342	9,858,702
セグメント利益又 は損失()	44,115	664,535	53,169	64,731	738,320	179,342	917,662	702	918,364

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、清掃・設備・環境業、広告代理業、航空代理業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失()の調整額702千円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,605,770	1,476,053	1,245,543	995,659	8,323,026	1,487,997	9,811,024	-	9,811,024
セグメント間の内部 売上高又は振替高	76,174	221,760	24,022	12,425	334,381	346,138	680,519	680,519	-
計	4,681,944	1,697,813	1,269,565	1,008,084	8,657,407	1,834,135	10,491,543	680,519	9,811,024
セグメント利益又 は損失()	125,906	643,680	64,670	64,680	647,124	163,859	810,984	938	811,922

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、清掃・設備・環境業、広告代理業、航空代理業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失()の調整額938千円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	110円59銭	94円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	425,021	363,744
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	425,021	363,744
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,843	3,842

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 当社は、平成29年10月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合を実施したことから、1 株当たり四半期純利益金額および期中平均株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月7日

新潟交通株式会社

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 和人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 芳明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新潟交通株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新潟交通株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。